

コンソーシアムの体制について

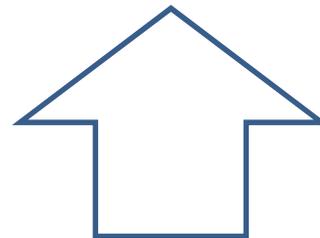
背景と目的

背景

- 建設業は社会資本整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」である。
- 人口減少や高齢化が進む中であっても、これらの役割を果たすため、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、生産性向上が必要不可欠。
- 平成28年9月、産業競争力会議及び未来投資に向けた官民対話を発展的に統合した成長戦略の司令塔として、未来投資会議を開催。第一弾として、第4次産業革命による「建設現場の生産性革命」に向け、建設現場の生産性を2025年までに20%向上させるよう総理より指示。
- 平成28年4月、i-Construction委員会により、i-Constructionを推進していくための仕組みとして、官民連携コンソーシアムの設立、ビッグデータの活用、海外展開について提案。

目的

- 最新技術の現場導入のための新技術発掘や企業間連携促進
- 3次元データ利活用促進のためのデータ標準やオープンデータ化
- i-Constructionの海外展開



生産性が高く魅力的な新しい建設現場を創出

コンソーシアムの体制

i-Construction推進コンソーシアム準備会

- i-Construction 推進コンソーシアムの方向性、方針、検討内容などを議論
委員：i-Construction委員会委員＋企業関係者（IoT関連（AI・ビッグデータなど）、金融・ベンチャー、情報通信、ロボット）

i-Construction推進コンソーシアム

- ◆ コンソーシアムの会員は民間企業、有識者、行政機関などを広く一般から公募
- ◆ 産学官協働で各ワーキングを運営（※国土交通省（事務局）が運営を支援）

企画委員会（準備会を改称：全体マネジメントを実施）

技術開発・導入WG

最新技術の現場導入のための新技術発掘や企業間連携の促進方策を検討

3次元データ流通・利活用WG

3次元データを収集し、広く官民で活用するため、オープンデータ化に向けた利活用ルールやデータシステム構築に向けた検討等を実施

海外標準WG

i-Constructionの海外展開に向けた国際標準化等に関する検討を実施

一般公募(会員)



支援

国土交通省：事務局、助成、基準・制度づくり、企業間連携の場の提供など